(5) Tender document JICA web site
https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2024.html
(6) Tender 14 : 00 p.m., 13th March, 2025. At Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3―6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305―0074, Japan
(7) Contact point for the notice : Administration Division, Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3―6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305―0074, Japan. E-mail : tbictad@jica.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月21日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　古屋　昌人
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　58
(2) 購入等件名及び数量　令和７年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級を有し、営業品目に「運送」を登録している者であること。
(3) 独立行政法人国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(4) 独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5) 過去５年の間に省庁、特殊法人または独立行政法人との間に文書又は小荷物国際発送業務委託契約の実績を有する者であること。
(6) その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷一丁目６番４号四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金　総務部総務課　担当：後井・市川　ＴＥＬ：03―5369―6051
E-mail：soumu@jpf.go.jp
(2) 入札説明書の交付方法　電子メールにて交付する。希望者は令和７年１月21日（火）～令和７年３月13日（木）(12:00締切）に上記3(1)に電子メールで請求すること。
(3) 入開札の日時及び場所　令和７年３月13日（木）14:00　国際交流基金本部１階会議室Ａ４
(4) 郵送等による入札書の受領期限　上記3(3)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記3(1)の担当者宛に令和７年３月12日（水）17:00までに到着するように送付すること。
4　その他
(1) 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of contracts : FURUYA Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation
(2) Classification of the products to be procured : 58
(3) Nature and quantity of the products : International courier service
(4) Delivery period : by March 31, 2026
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting
② have Grade A, B or C classification in "transportation" and "the offering of services" in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2022, 2023, and 2024.
③ not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs of Japan
④ be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year
⑤ have actually conducted similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations or independent administrative organizations in the past 5 years.
⑥ meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
(7) Time limit of tender : 14 : 00 March 13, 2025 (When submitting the tender by post, the time limit is 17 : 00 March 12, 2025)
(8) For details please contact : GOI／ICHIKAWA, General Affairs Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, YOTSUYA CRUCE, 1―6―4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan
TEL : 03―5369―6051, E-mail : soumu@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月21日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　13
(2) 購入等件名及び数量
印刷適性試験機　一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年12月26日
(5) 納入場所　東京工場
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。